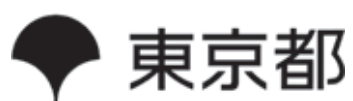


# 財 政 の あ ら ま し

平成 26 年 度 決 算 の 概 況  
平成 27 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 27 年 12 月



平成 27 年 12 月 18 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成26年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成26年度決算の概況	1
第2	平成27年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

# 付 表

1	平成27年度会計別歳出予算現額（平成27年9月末日現在）	38
2	平成27年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）	39
3	平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）	41
4	平成26年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成26年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

## 凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

## 第1 平成26年度決算の概況

この章では、平成26年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成27年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

### あらまし

平成26年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は11兆2,907億円、歳出予算現額は11兆975億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	10兆9,173億円
（予算現額に対する収入率	96.7%）
歳出決算額	10兆6,007億円
（予算現額に対する支出率	95.5%）
差引額	3,167億円

これを平成25年度決算額と比較しますと、歳入は5,876億円、5.7%の増、歳出は5,423億円、5.4%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成26年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

### 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆5,467億円、歳出決算額6兆4,039億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,428億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,428億円（明許繰越<sup>(※1)</sup>263億円、事故繰越<sup>(※2)</sup>6億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など1,158億円）を差し引いた実質収支は、35百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成26年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成26年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,789,403	6,546,693	6,789,403	6,403,918	142,775
特 別 会 計	4,501,273	4,370,635	4,308,120	4,196,756	173,879
特別区財政調整	981,603	981,603	981,603	981,603	0
地方消費税清算	1,387,442	1,294,016	1,211,562	1,154,853	139,163
小笠原諸島生活再建資金	277	730	277	13	717
母子父子福祉貸付資金	4,764	5,131	4,764	3,754	1,377
心身障害者扶養年金	5,926	5,695	5,926	5,695	0
中小企業設備導入等資金	5,491	4,047	5,491	1,551	2,496
林業・木材産業改善資金助成	52	82	52	0	82
沿岸漁業改善資金助成	48	90	48	0	89
と 場	6,176	5,933	6,176	5,933	0
都営住宅等事業	176,226	163,458	176,226	162,161	1,297
都営住宅等保証金	14,206	13,771	4,172	4,147	9,624
都市開発資金	9,269	6,318	9,269	6,318	0
用地	29,835	28,378	29,835	20,814	7,564
公債費	1,856,650	1,841,322	1,856,650	1,841,322	0
臨海都市基盤整備事業	23,307	20,063	16,068	8,593	11,470
合 計	11,290,676	10,917,329	11,097,523	10,600,674	316,655

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	58,927	△ 8.2	59,702	1.3	59,555	△ 0.2	61,303	2.9	65,467	6.8
歳 出 (B)	58,699	△ 8.2	59,346	1.1	59,030	△ 0.5	60,499	2.5	64,039	5.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	227	—	356	—	525	—	804	—	1,428	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	227	—	356	—	525	—	804	—	1,428	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成26年度の都税の決算額は、4兆7,399億円で、一般会計歳入総額の72.4%となっており、前年度に比べ2,489億円、5.5%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.1%で、前年度を0.4ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益が堅調に推移したことにより、1,212億円、8.0%の増収となりました。

その他の税では、繰入地方消費税が地方消費税率引上げなどにより増収となったことなどから、1,277億円、4.3%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（354億円）を、社会保障施策に要する経費（約8,800億円）に充当しました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

### 1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比1.4ポイント改善し84.8%になりました（図1）。

平成26年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比5.9%（3,247億円）減の5兆1,858億円となりました（図2）。

(\*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。



図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

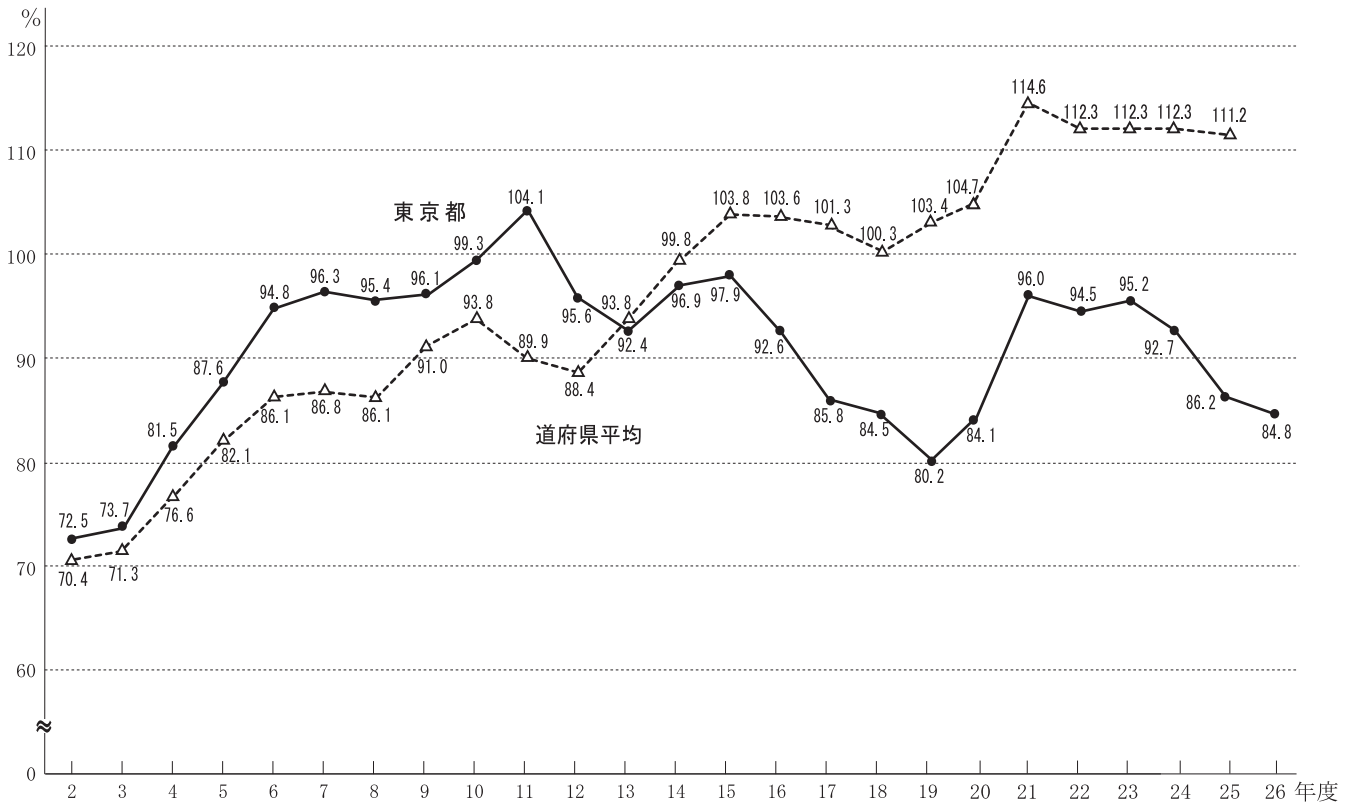
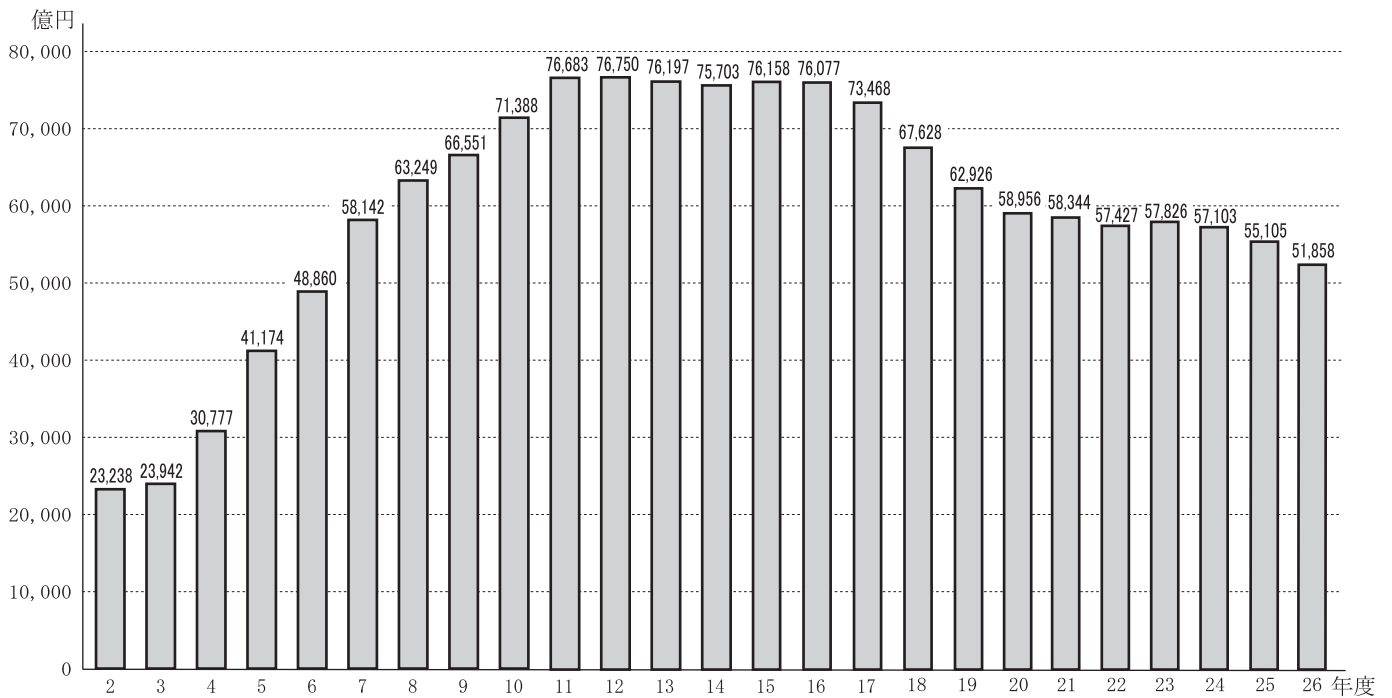


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比2,368億円増加し33兆651億円、負債が都債の減などにより、同4,160億円減少し7兆6,918億円、この結果、正味財産は25兆3,732億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は5,139億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を3,690億円上回りました。財務活動収支差額は3,225億円の支出超過で、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は2,994億円の収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	15,308	15,466	△ 158	△ 1.0
Ⅱ 固定資産	315,342	312,815	2,526	0.8
資産の部合計	330,651	328,282	2,368	0.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	5,417	6,555	△ 1,137	△ 17.3
Ⅱ 固定負債	71,501	74,523	△ 3,022	△ 4.1
負債の部合計	76,918	81,078	△ 4,160	△ 5.1
正味財産の部合計	253,732	247,203	6,528	2.6
負債及び正味財産の部合計	330,651	328,282	2,368	0.7

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	57,264	54,934	2,329	4.2
行政費用	51,215	49,271	1,943	3.9
II 金融収支の部				
金融収入	152	168	△ 15	△ 8.9
金融費用	989	1,100	△ 111	△ 10.1
通常収支差額	5,211	4,730	480	—
特別収支の部				
特別収入	377	214	162	75.7
特別費用	449	212	236	111.3
当期収支差額	5,139	4,733	406	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	57,339	55,054	2,285	4.2
支出合計	50,576	48,934	1,642	3.4
行政サービス活動収支差額	6,762	6,119	643	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	6,959	5,190	1,768	34.1
支出合計	10,031	8,698	1,332	15.3
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,072	△ 3,508	435	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,690	2,611	1,079	—
財務活動				
財務活動収入	1,705	2,394	△ 688	△ 28.7
財務活動支出	4,931	4,389	542	12.3
公債費(元金)	4,916	4,374	542	12.4
その他	14	14	0	0.0
財務活動収支差額	△ 3,225	△ 1,994	△ 1,231	—
収支差額合計	464	617	△ 152	—
前年度からの繰越金	2,529	1,912	617	—
形式収支	2,994	2,529	464	—